

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	離島海底光ファイバ等整備事業			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	高度通信網振興課			課長 池田 達雄	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日 閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間事業者による投資が見込まれない離島地域において、地方公共団体が行う情報通信ネットワーク基盤の整備を支援し、医療・教育・行政分野における利用、地域活性化、情報格差の是正等を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が離島の超高速ブロードバンドを実現するための海底光ファイバ等の中継回線の敷設を行う場合、その事業費の2/3を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	0		
		補正予算	0	800	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	800	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	▲800	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
	計	0	0	800	0	0			
	執行額	0	0	751					
執行率(%)	-	-	94%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度における海底光ファイバを用いて提供される広域イーサネットサービスの利用者数4者以上	成果実績	利用者	-	-	-	-	-	
		目標値	利用者	-	-	-	-	4	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	離島海底光ファイバ等整備事業完了団体	活動実績	団体	-	0	1	-		
		当初見込み	団体	-	0	1	0		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/事業完了団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	751	-		
		計算式	百万円/団体数	-	-	751/1	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
		0	0	平成25年度終了事業(平成25年度予算を平成26年度に繰越)。					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICTは国民生活や経済発展に不可欠なインフラであり、条件不利地域であっても、ICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる環境の確保が重要であるところ、本事業は、条件不利地域を有する地方公共団体からの超高速ブロードバンド基盤整備への支援要望を的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	超高速ブロードバンド基盤の整備は民間事業者による整備を基本としている一方で、離島など収益の見通しが厳しいために民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域では、市町村が住民のニーズを踏まえ、基盤を整備している。このような条件不利地域では、市町村が単独で基盤整備を行うことが困難であり、公的支援を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	希望する全ての国民がICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するには、条件不利地域などの民間の整備が見込まれない地域におけるICT基盤の整備が必要不可欠。条件不利地域の要望を踏まえ、本事業の実施により超高速ブロードバンド基盤の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が直接地方公共団体に補助するものであり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たって、補助要綱に照らし、目的に沿わない事業は補助の対象外とするなどの精査を行い、補助対象を真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	陸上部の光ファイバの埋設工事に当たっては、既存の管路を活用するなど、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	超高速ブロードバンド基盤の整備は民間事業者による整備を基本としている一方で、離島など収益の見通しが厳しいために民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域では、市町村が住民のニーズを踏まえ、基盤を整備している。このような条件不利地域では、市町村が単独で基盤整備を行うことが困難であり、本事業により事業費の一部を補助している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度の事業完了団体数は当初見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで海底光ファイバ等の中継回線が敷設されていないため、島内の超高速ブロードバンドが実現できなかった鹿児島県喜界町において本補助事業の実施により、平成26年度に海底光ファイバの敷設が完了し、島内の超高速ブロードバンドの実現が可能となり、地域間格差の是正に資するものである。 ・また、本補助事業により整備された海底光ファイバは運用を開始し、これにより提供される広域イーサネットサービスを複数の事業者が利用開始予定であり、成果目標の達成は十分に見込まれる。 	
	改善の方向性	本事業は平成26年度に完了しており、当該事業は終了している。	

